

発刊にあたって

安齋育郎 (立命館大学国際平和ミュージアム館長)

この紀要は、本来、もっと早い時期に刊行する予定だったが、諸般の事情でミュージアム開設後8年目にしようやく刊行の運びとなった。これまでは、年3回発行する『国際平和ミュージアムだより』が唯一の定期刊行物だったが、その性格上、研究論文を掲載することはできなかった。今後は本紀要が当ミュージアムの調査・研究活動の成果を発表する媒体としての役割を担うこととなる。

平和博物館が展示する資料は、すべて事実でなければならない。また、個々の断片的な資料を連ねていかなる展示ストーリーを組み立てるかも恣意的であってはならず、史実に基づかなければならない。確かに、どの事実を展示しどの事実を展示しないか、あるいは、個々の事実にどのような意味づけを与えるか(価値を付与するか)といった判断は、それぞれの館の歴史観、価値観に依存することであるが、いかなる価値観をとるにせよ、自らの価値観を優先して歴史的事実を捏造ないし歪曲するようなことがあってはならない。今日、歴史修正主義的な動きが世界的に見られる中で、歴史的事実を確定するための検証作業はひきつづき極めて重要な現代的な意味をもっている。大学がもつ平和博物館として当ミュージアムがその面で果たすべき役割は決して小さくないと認識している。

その意味において、調査・研究活動は平和博物館の活動の不可欠の要素である。調査・研究活動を伴わない博物館は「生きている」とは言えないと評しても過言ではないほど、それは重要である。立命館大学国際平和ミュージアムにも、物資料や文書資料などがやがて2万点に及ぼうかというほど収集されているが、それらの資料の素性を検証し、平和博物館の展示に活かしていくためには、多くの調査・研究を必要としている。マン・パワーの制約もあって、必要な調査・研究活動を存分に展開できているとは到底言えないが、内外の関係者の協力によって少しずつではあるが地道な努力を積み上げていきたいと考えている。調査・研究の成果は平和ミュージアムの常設展や特別展の展示という形で反映されることもあろうし、ミュージアムのホームページや現在構築中のデジタル・アーカイブを通じて世に公表されることもあろうが、やはり、研究論文についてはこの紀要という媒体を通じて確実に残して行きたいと考えている。

本号の特集は、1998年11月に、大阪国際平和センターと当ミュージアムが、広島・長崎・沖縄などの関連平和資料館と協力して開催した「第3回世界平和博物館会議」の「歴史教科書問題ワークショップ」の報告を中心とするものである。同ワークショップは、日本平和学会と関西ドイツ文化センターの協力も得て組織されたものである。日本・ドイツ・ポーランド・中国・韓国・アメリカの教科書事情を知る上で、貴重な報告が収録されている。

また、今号にも、内外の執筆者による研究論文や研究会の記録が掲載されているが、今後も平和博物館にかかわる広範な調査・研究の成果を収録していきたいと考えているので、学内外の関係者による積極的な寄稿を期待したい。言うまでもなく、テーマは戦史研究的なジャンルに限局することなく、今日の平和学におけるより広い平和理解——「戦争の対置概念」としての平和理解から、「暴力の対置概念」としての平和理解へ——を反映して、広範なテーマを取り上げていきたいと考えている。こうした地道な努力を積み上げることが、歴史修正主義的な動きに対する科学的な批判の障壁を築く道であり、世界平和博物館会議でも課題となっている「平和博物館とは何か」「平和博物館は平和創造の主体形成のために何ができるか」などの論議を発展させる道にも通じるものであると考える。

特集

第3回世界平和博物館会議 歴史教科書問題 ワークショップ報告

特集にあたって

この特集は、1998年11月に開かれた、第3回世界平和博物館会議での、歴史教科書問題ワークショップの報告集である。このワークショップは、第3回世界平和博物館会議の一環ではあったが、関西ドイツ文化センター・日本平和学会との共催で開催したものである。会議前日の6日から始められ、7・8日はセッションの一つとしておこなった。会場は、6・7日が大阪国際平和センターで、8日はアピオおおさかである。参加者は6日が29名、7日が28名、8日が50名であった。

6日には深山やよい、高嶋伸欣、ヨハネス・ホフマンの各氏が、7日にはアクセル・シルト、蔡錦松、荒井信一の各氏が、8日にはウラジミール・ボロジーイ、君島和彦、鄭在貞（代読）の各氏がそれぞれ報告した。この特集には、君島氏の報告「日韓歴史教科書交流の提起したもの」のみ収録できなかったが、他の報告はすべて掲載している。君島氏の報告については、氏の著書『教科書思想』を参照されたい。

なお討論は時間がなく不十分であったが、コーディネーターの徐勝氏が日韓教科書交流がドイツ・ポーランド間の交流ほどには進まない主要な原因は、日本が戦争責任をきちんと取らないことにあることを強調した。

このワークショップでは、ドイツ・日本などの教科書の実態、国民の歴史認識の発展と、ポーランドとドイツ、日本と韓国の教科書の共同研究の取り組みが紹介され、それぞれの意味を考える資料が提起された意義があったが、相互比較をし、意味づけて、それぞれの発展方向を考えていくことは今後の課題に残されたといえよう。